⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―３　株式会社日本政策金融公庫　調達サービス室契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付を行う。

⑶　入札書の提出期限　平成24年３月７日（水）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月８日（木）10時00分　公庫ビル９階第６Ａ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contacting entity : Takao Imai, Head, Procurement and General Service Office, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be Procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of AFC forum

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded thorough 31 March, 2013

⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　7 March 2012

⑹　Contact point for the notice : Hiroko Shimada, Procurement and General Service Office, Japan Finance Corporation, 1―9―3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年１月17日

契約責任者

郵便局株式会社　中央郵政研修センター

所長　田村　浩之

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入品目及び数量

中央郵政研修センターで使用する電気

予定　3,198,120kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　平成24年４月１日から平成26年３月31日

⑸　需要場所　郵便局株式会社中央郵政研修センター

⑹　入札、開札の日時及び場所　平成24年３月16日午後２時00分　郵便局株式会社中央郵政研修センターＡ館１階会議室

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　次の㋐から㋕までの一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者。

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者。

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

㋕　その他、会社に損害を与えた者。

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をし、若しくはされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　アからウまでに掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の㋐から㋒までに掲げる者をいう。

㋐　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㋑　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当を欠く不当な請求をする者。

㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な請求をする者。

⑵　郵便局株式会社中央郵政研修センターから取引先資格審査申請書の交付を受け登録手続きを行った者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

⑶　電気事業再編成令（昭和25年11月24日政令第342号）により一般電気事業者と規定されている者又は電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年３月９日午後５時までに下記４の場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒186―8798 東京都国立市西２―18―４　中央郵政研修センター会計係　担当　上條　勝　電話042―573―6825

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格がない者の入札及び入札条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者予定者とする。落札予定者については、信用調査を行うこととし、この結果を踏まえ落札者とするか否かを正式決定する。なお、この信用調査等の結果についてヒアリングを行う場合があるので、協力すること。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroyuki Tamura, Director General of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Network Co., Ltd

⑵　Classification of the services to be procured : 26